平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　株式会社 キューブシステム　　上場取引所　東
コード番号　2335　URL　http://www.cubesystem.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 崎山 收
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 内田 敏雄　TEL 03-5447-3340

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,241	9.6	601	14.8	606	13.6	337	186.7
24年3月期	8,431	△8.0	523	△20.9	533	△20.6	117	△43.4

(注)包括利益　25年3月期　355百万円　(212.5%)　24年3月期　113百万円　(△37.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	45.02	―	8.4	10.6	6.5
24年3月期	15.70	―	3.0	9.6	6.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,986	4,148	69.0	550.68
24年3月期	5,448	3,920	71.6	520.36

(参考) 自己資本　25年3月期　4,130百万円　24年3月期　3,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	451	△321	△151	2,382
24年3月期	101	54	△125	2,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	17.00	17.00	127	108.3	3.3
25年3月期	―	0.00	―	22.00	22.00	165	48.9	4.0
26年3月期(予想)	―	0.00	―	17.00	17.00		33.6	

(注)25年3月期期末配当金の内訳　普通配当 17円00銭、記念配当 5円00銭

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	6.1	300	13.4	300	21.5	150	13.4	20.00
通期	10,000	8.2	700	16.4	700	15.5	380	12.5	50.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、(添付資料)14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,639,920 株	24年3月期	7,639,920 株
② 期末自己株式数	25年3月期	139,656 株	24年3月期	139,276 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,500,368 株	24年3月期	7,500,765 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,563	7.4	590	10.3	599	10.5	307	126.1
24年3月期	7,973	△7.9	535	△19.6	542	△20.2	136	△41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	41.01	―
24年3月期	18.14	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,747	4,031	70.1	537.45
24年3月期	5,281	3,839	72.7	511.87

(参考) 自己資本 25年3月期 4,031百万円 24年3月期 3,839百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会資料はTDnetで同日開示しております。また、当社は平成25年5月8日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 2
２．経営方針 …… 4
(1) 会社の経営の基本方針 …… 4
(2) 目標とする経営指標 …… 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 4
(4) 会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
(1) 連結貸借対照表 …… 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14
４．その他 …… 15
(1) 役員の異動 …… 15

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要を背景とした緩やかな経済活動の活性化や個人消費の持ち直し、昨年末の政権交代に伴う景気対策への期待から円安・株高が進む等、回復基調での推移となりました。しかしながら、欧米の財政問題や中国を中心とした新興国経済の成長鈍化傾向は、依然として国内景気の不安要素となっております。

情報サービス業界におきましては、企業統合に際してのＩＴ基盤の再構築や現行システムの更新等に加え、スマートフォンの普及による通信分野での投資拡大等、抑制や先送りの傾向が続いていた企業の情報化投資ニーズに改善の兆しが見え始めております。しかしながら、顧客企業における内製化や保守・運用コストの削減等の動きは依然として続いており、企業間競争の激化による価格低下が進む等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における銀行向け案件及び保険会社向け案件、流通業における総合スーパー向け案件を中心とした、既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努め、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力した結果、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当社グループの売上高は9,241百万円（前期比9.6%増）となりました。また、営業利益は601百万円（同14.8%増）、経常利益は606百万円（同13.6%増）、当期純利益は337百万円（同186.7%増）となりました。当期純利益が前期と比較して大幅に増加した要因としましては、前期において「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に基づき、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩したことにより、法人税等調整額を136百万円計上したことによるものです。

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

金融業における銀行向け案件及び保険会社向け案件、流通業における総合スーパー向け案件の拡大により、売上高は6,134百万円（前期比18.4%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

その他業種における教育機関向け案件の拡大、流通業における総合スーパー向け案件の縮小により、売上高は1,584百万円（同1.6%増）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

金融業における銀行向け案件及び信販会社向け案件の縮小、通信業における通信キャリア向け案件の縮小により、売上高は1,522百万円（同9.9%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済状況の見通しにつきましては、政府のデフレ脱却を狙う経済施策への期待から円安が進行し、輸出も復調するものと思われます。また、製造業を中心とした輸出関連企業の持ち直しにより設備投資の増加が予想され、年度後半には消費税率引き上げをにらんだ駆け込み需要も見込まれることから、徐々に成長率が高まることが期待されます。しかしながら、欧米の財政問題や新興国経済の成長鈍化、原油価格の高騰等による影響といった不安材料もあり、先行き不透明な状況は依然として続いていくものと思われます。

情報サービス業界におきましては、スマートモバイル関連市場が引き続き高い成長で推移し、景況感の改善を背景に、延伸されていたシステム構築の再開、事業継続・災害対策システムへの投資といった、企業のＩＴ関連投資はさらに拡大することが予想されます。また、クラウドビジネスやビッグデータ市場等の新たな成長分野の伸びも期待できます。しかしながら、市場全体では依然として低成長の見通しであり、厳しい価格競争や経営環境は続くものと思われます。このような状況の中で、当社グループはニアショア・オフショアを積極活用して新たな価値創造を追求し、グローバル展開を視野に入れた人材リソースの育成を図っていくことで品質・効率を向上させ、高付加価値なサービスを提供してまいります。

次期連結業績の見通しにつきましては、売上高10,000百万円（前期比8.2%増）、営業利益700百万円（同16.4%増）、経常利益700百万円（同15.5%増）、当期純利益につきましては380百万円（同12.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は5,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円増加いたしました。これは主に売上債権223百万円の増加及び有価証券200百万円の増加によるものです。また、固定資産合計は938百万円となり、前連結会計年度末と比較して105百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が130百万円増加したことによるものです。

これらの結果、総資産は5,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は1,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が138百万円、買掛金が65百万円、未払消費税が49百万円増加したことによるものです。固定負債は352百万円となり、前連結会計年度末に比べ６百万円減少いたしました。

これらの結果、負債合計は1,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は4,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が210百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は69.0％（前連結会計年度末は71.6％）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、2,382百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は451百万円（前期比345.4％増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額606百万円による資金増加と、法人税等の支払額144百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は321百万円（前年同期は54百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出200百万円及び投資有価証券の取得による支出113百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は151百万円（前期比20.2％増）となりました。これは主に、配当金の支払額127百万円及び短期借入金の返済による支出20百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（％）	71.6	69.0
時価ベースの自己資本比率（％）	70.0	81.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.9	123.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２.株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。

３.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年３月期決算短信（平成24年４月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.cubesystem.co.jp

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の三つの指標を重視し、目標設定しております。

- 株主にとっての企業価値向上の観点からＲＯＥ10％以上
- 収益性を計る指標として連結営業利益率10.0％以上
- 従業員一人ひとりのパフォーマンスを高めていきたいとの主旨から、従業員（海外子会社の従業員は除く）一人当たりの連結売上高25,000千円以上、連結営業利益2,500千円以上

当期における達成状況としては、以下のとおりです。

ＲＯＥは8.4％となり、前連結会計年度末に比べ5.4ポイント増となりました。今後も、資本効率を高め利益率の向上を図ることでＲＯＥ10％以上を目指してまいります。

また、連結営業利益率は6.5％となりました。従業員一人当たりの連結売上高は、価格競争の激化及び効率化の要請が高まったことにより19,213千円、従業員一人当たりの連結営業利益は1,250千円となりました。今後も、業務の効率化と教育研修の充実を図り、生産性・収益性の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来を見据えて社会・環境の変化、並びに複雑化・高度化する顧客ニーズに対応し続けていくことが必要不可欠であると考え、常にお客様の視点に立ったソリューション・サービスの提供に努めてまいります。既存の案件を継続的に受注することはもちろん、下記の取組みを積極的に行っていくことにより、受注拡大及び収益基盤の強化を図っていく所存です。

当社グループは、経営理念・基本方針といった不変の考えのもとに経営ビジョンを位置付け、「顧客からベストパートナーと評価される企業」、「社員と会社が共に成長し、喜び・豊かさを分かち合える企業風土の醸成」の実現を目指して事業の発展を進めてまいります。そのために、当社グループは2012年度を初年度とする「中長期経営ビジョン」を３つのステップに分けて立案しております。

まず第１ステップとして、当社の強みである「流通業・金融業向けサービス」、「エンハンス※ビジネス」、「システム基盤構築サービス」を徹底的に強化してまいります。具体的には、顧客の業種・業務に精通したＳＥ、ならびにオフショア活用等の大規模な開発体制をマネジメントする人材の育成を促進してまいります。それにより、著しく変化する環境・顧客ニーズに対して、俊敏に対応するための体制構築を進め、大規模案件を受託できる体制を確立してまいります。また、事業のグローバル展開やクラウドビジネス、ビッグデータ等の先進技術に対する顧客の需要も高くなっており、このような市場環境と顧客ニーズの変化への対応力を高めるべく、ベトナム・中国の海外子会社を活用した海外ビジネスの拡大、ならびに先進技術への積極的な投資により競争力の強化を図ってまいります。

第２ステップでは、強化した強みを生かし、顧客の経営課題に合わせた情報システムの企画・立案から、プログラムの開発、必要となる要件の選定及び導入、構築したシステムの安定的な保守までの全工程を一括して請け負う「ＳＩビジネス」の立ち上げに取り組んでまいります。既存ビジネスを事業基盤に、その蓄積したノウハウを活用して、新規顧客の開拓と業種・業務ソリューションによる「ＳＩビジネス」の展開を推進し、更なる受注拡大を目指してまいります。

そして最終ステップでは、「ＳＩビジネス」の拡大を図りながら、新技術・グローバル化を重要要素として当社グループの新たなサービスメニューを創出し、様々な顧客ニーズに柔軟に対応することで、マーケットの拡大を図ってまいります。

この「中長期経営ビジョン」の達成を重要な経営課題と位置付け、達成に向けて全社一丸となって邁進してまいります。

※　エンハンス（Enhancement）とは、稼働中のシステムに手を加えることで、性能や品質の強化・向上を図ったり、新たな機能の追加・拡張を行ったりすることを指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する情報サービス業界では、ソフトウェア開発ニーズの減少やクラウドサービスの台頭等、業界のトレンドが急速に変化し、企業におけるＩＴ戦略の在り方は、「システム構築型」から「情報活用型」へと大きく変化しております。そのため、当社のような情報サービス業界に属する企業においては、単なる情報システムの開発だけでなく、顧客企業の利益創出に貢献できるソリューションの提供が求められております。このような中、当社グループは、お客様に満足いただけるソリューションを提供し続けるために、「中長期経営ビジョン」を実現し、企業体質及び競争力の強化を図り、収益の向上を目指してまいります。

① 受注拡大への取り組み

当社グループの業務拡大には、更なる受注拡大が必要となってきます。既存の顧客に対しては、ＡＣＲ※により信頼向上を図ることでプロジェクトの規模を維持しつつ、業務範囲の拡大に努めております。それに加えて、既存システムから派生する開発・維持案件の受注など新規プロジェクトへの展開を推し進めるべく、受注拡大を図っております。新規事業分野においては、ターゲットとするマーケットや顧客及び技術を明確にし、具体的な受注獲得へ繋げてまいります。

また近年は、更なる上流工程へのシフトが顧客からの期待として高まり、上流から製造、維持運用まで広範囲に亘る工程を一括で請け負うことが必要となってきております。そのために、業務アプリケーションとシステム基盤を組み合わせたサービスの提供や、大規模案件を共に遂行し得るビジネスパートナーの確保及び連携強化を実現することで、大規模案件を受託できる体制を確立してまいります。更に、企業のＩＴ投資においても海外向けの比重が高まり、グローバル対応が迫られる中で、当社は子会社との連携をより強化し、ニアショア・オフショアの積極活用による営業優位性を確保することで、顧客のグローバル展開を最大限にサポートしてまいります。これらを実現することで効率的かつ安定的な受注確保に努めてまいります。

② 収益性及び品質の向上への取り組み

情報サービス業界においては、ユーザニーズの高度化・技術構造の変化により、情報サービスの品質や成果を定量化するとともに、プロセスの標準化を進めて取引における役割関係を明確化する必要性が高まっております。また、サービスの品質及び価格の両面に対する顧客からの強い要請や同業他社との価格競争の激化により、収益性の低下が懸念されます。このような状況の中で、当社グループは、日々のエンハンス業務における様々な課題と改善に向けた取り組みを全社で共有する活動を通じて、生産性の向上に取り組んでおります。加えて、社内の開発環境や海外子会社を活用したエンハンス業務のオフサイト化・オフショア化のビジネスモデルを推進することで、競争優位性を高めてまいります。

また、顧客からは更なる品質向上・生産性向上といった効率化が強く求められております。このような顧客要求に対して、当社グループは提供するサービスの標準化と品質向上、更には確固たる方法論を持った請負型ビジネスを志向すべく、蓄積してきた経験・ノウハウ及び最新の業界動向を踏まえ、当社グループの標準フレームワークとして「Ｆ＠ＣＥ（フェイス：Framework @ Cube's Engineering）」を構築し、運用しております。これにより、プロジェクトマネジメントのノウハウを全社で共有し、プロジェクト推進力の向上を図っております。またそれに加えて、ＰＲＭ（Project Risk Management）機能を強化し、専任組織によるプロジェクト状況の定期的なモニタリングを徹底しております。高難度プロジェクトの与信、見積精度、工程完了基準といったプロジェクトリスクの見える化を実行することで、リスクの早期発見、不採算案件の撲滅及び継続的な品質の向上に努めております。

③　人的資本の充実

情報サービス業界においては、複雑・高度化する技術への対応、人材リソースの不足、同業他社・アジアＩＴ企業との競争激化等の難題を抱えており、当社グループにおきましても、将来を担う人材育成が急務であると考えております。このため、日本だけでなくグローバル展開を推し進める人材、高度な技術力を備えたＩＴスペシャリスト、大規模ＳＩビジネスを担えるプロジェクトマネージャの積極的な採用を実施してまいります。

また、「中長期経営ビジョン」達成の下支えとなる人材の技術力・マネジメント力の底上げのために、専門技術研修の更なる拡充や技術力向上活動を全社にて推進し、教育体系の充実を図ってまいります。さらに、各本部の事業戦略をベースに、求められる人材の輩出を目的とした本部別キャリアパスを構築・運用することで、「ＳＩビジネス」を遂行していく次期リーダの育成に注力してまいります。

※　ＡＣＲ（Advanced Customer Relationship）は当社グループ独自の取組みで、お客様に対しより細やかに対応し、顧客満足を高める活動を総称します。具体的な取組みとしましては、顧客満足度調査や業界動向等から策定した当社グループの計画をレポート形式でお客様にコミットし、報告内容を適時検証、年度成果を報告するというサイクルにより、成果を認めていただくとともに、対応できなかった部分についても次年度の課題として明確にしております。

３．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,167	2,502,991
売掛金	1,559,453	1,783,064
有価証券	300,000	500,000
仕掛品	61,040	71,523
繰延税金資産	103,696	123,263
その他	66,778	67,264
貸倒引当金	△714	△569
流動資産合計	4,615,421	5,047,539
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	75,479	70,586
その他（純額）	23,939	18,526
有形固定資産合計	99,419	89,112
無形固定資産	3,573	3,523
投資その他の資産		
投資有価証券	401,472	531,609
繰延税金資産	43,171	30,102
その他	285,118	284,297
投資その他の資産合計	729,762	846,009
固定資産合計	832,755	938,645
資産合計	5,448,176	5,986,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	415,117	480,919
短期借入金	280,000	260,000
未払法人税等	52,102	190,592
賞与引当金	194,988	206,142
役員賞与引当金	78	30,983
その他	226,397	316,440
流動負債合計	1,168,683	1,485,078
固定負債		
退職給付引当金	116,432	102,060
役員退職慰労引当金	197,228	205,095
その他	45,462	45,329
固定負債合計	359,122	352,485
負債合計	1,527,806	1,837,564

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,495,788	2,705,919
自己株式	△75,263	△75,459
株主資本合計	3,897,522	4,107,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,603	24,409
為替換算調整勘定	△7,109	△1,644
その他の包括利益累計額合計	5,494	22,764
少数株主持分	17,352	18,397
純資産合計	3,920,369	4,148,619
負債純資産合計	5,448,176	5,986,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	8,431,424	9,241,606
売上原価	7,127,179	7,809,970
売上総利益	1,304,244	1,431,636
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,597	156,976
役員賞与引当金繰入額	259	31,182
給料及び手当	175,940	172,457
賞与引当金繰入額	14,689	14,623
退職給付費用	14,932	15,556
役員退職慰労引当金繰入額	15,255	15,487
賃借料	97,870	92,393
その他	307,952	331,529
販売費及び一般管理費合計	780,497	830,206
営業利益	523,747	601,429
営業外収益		
受取利息	1,768	4,518
受取配当金	9,217	8,319
投資有価証券売却益	4,359	－
消費税差額金	2,550	2,059
補助金収入	438	2,017
その他	4,815	1,992
営業外収益合計	23,149	18,907
営業外費用		
支払利息	3,660	3,732
支払手数料	4,011	3,991
為替差損	1,215	5,320
その他	4,676	1,267
営業外費用合計	13,563	14,312
経常利益	533,333	606,024
特別損失		
会員権評価損	17,219	－
特別損失合計	17,219	－
税金等調整前当期純利益	516,114	606,024
法人税、住民税及び事業税	211,631	280,557
法人税等調整額	189,194	△13,036
法人税等合計	400,826	267,521
少数株主損益調整前当期純利益	115,287	338,503
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△2,467	859
当期純利益	117,755	337,643

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	115,287	338,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,224	11,805
為替換算調整勘定	838	5,649
その他の包括利益合計	△1,385	17,455
包括利益	113,902	355,958
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	116,341	354,913
少数株主に係る包括利益	△2,439	1,045

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	768,978	768,978
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	768,978	768,978
資本剰余金		
当期首残高	708,018	708,018
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	708,018	708,018
利益剰余金		
当期首残高	2,503,051	2,495,788
当期変動額		
剰余金の配当	△125,016	△127,510
自己株式処分差損	△1	△1
当期純利益	117,755	337,643
当期変動額合計	△7,262	210,131
当期末残高	2,495,788	2,705,919
自己株式		
当期首残高	△75,085	△75,263
当期変動額		
自己株式の取得	△259	△249
自己株式の処分	81	54
当期変動額合計	△177	△195
当期末残高	△75,263	△75,459
株主資本合計		
当期首残高	3,904,962	3,897,522
当期変動額		
剰余金の配当	△125,016	△127,510
自己株式処分差損	△1	△1
当期純利益	117,755	337,643
自己株式の取得	△259	△249
自己株式の処分	81	54
当期変動額合計	△7,440	209,935
当期末残高	3,897,522	4,107,457

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,827	12,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,224	11,805
当期変動額合計	△2,224	11,805
当期末残高	12,603	24,409
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,919	△7,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	810	5,464
当期変動額合計	810	5,464
当期末残高	△7,109	△1,644
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,908	5,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,413	17,269
当期変動額合計	△1,413	17,269
当期末残高	5,494	22,764
少数株主持分		
当期首残高	18,696	17,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,343	1,044
当期変動額合計	△1,343	1,044
当期末残高	17,352	18,397
純資産合計		
当期首残高	3,930,568	3,920,369
当期変動額		
剰余金の配当	△125,016	△127,510
自己株式処分差損	△1	△1
当期純利益	117,755	337,643
自己株式の取得	△259	△249
自己株式の処分	81	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,757	18,314
当期変動額合計	△10,198	228,249
当期末残高	3,920,369	4,148,619

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	516,114	606,024
減価償却費	22,565	23,668
引当金の増減額（△は減少）	△139,786	36,852
受取利息及び受取配当金	△10,986	△12,837
支払利息	3,660	3,732
投資有価証券評価損	4,182	1,239
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,359	－
会員権評価損	17,219	－
売上債権の増減額（△は増加）	△20,496	△222,653
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,095	△10,434
仕入債務の増減額（△は減少）	17,328	65,010
未払消費税等の増減額（△は減少）	△22,487	49,618
その他	17,022	47,775
小計	392,880	587,996
利息及び配当金の受取額	11,194	11,044
利息の支払額	△3,178	△3,655
法人税等の支払額	△307,365	△144,053
法人税等の還付額	7,803	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,333	451,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	－
有価証券の取得による支出	△200,000	△200,000
有価証券の償還による収入	250,000	－
有形固定資産の取得による支出	△7,468	△4,774
投資有価証券の取得による支出	△109,682	△113,194
投資有価証券の売却による収入	20,531	－
投資有価証券の償還による収入	50,000	－
その他	1,291	△3,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,670	△321,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	－	△20,000
自己株式の増減額（△は増加）	△179	△196
配当金の支払額	△125,396	△127,632
リース債務の返済による支出	△290	△3,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,866	△151,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△658	△490
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	29,479	△22,175
現金及び現金同等物の期首残高	2,375,687	2,405,167
現金及び現金同等物の期末残高	2,405,167	2,382,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の金額に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	520円　36銭	550円　68銭
１株当たり当期純利益金額	15円　70銭	45円　02銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	117,755	337,643
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	117,755	337,643
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,500	7,500

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,920,369	4,148,619
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	17,352	18,397
（うち少数株主持分（千円））	(17,352)	(18,397)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,903,016	4,130,222
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	7,500	7,500

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補者

（非常勤）社外監査役　小泉　滋

・退任予定監査役

（常勤）社外監査役　西田　義隆

③ 就任予定日

平成25年６月26日